

9502 交付税及び譲与税配付金特別会計（特別会計U）

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 9 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 2 9 年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)02 交付税及び譲与税配付金	3

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

9502交付税及び譲与税配付金特別会計（特別会計U）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 9 年度歳出概算要求額総表	1			
	平成 2 9 年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 02 交付税及び譲与税配付金	3			
	（項） 010 地方交付税交付金	3			
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	3			
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	3			
	（項） 020 地方特例交付金	3			
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	3			
	（項） 030 交通安全対策特別交付金	3			
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	3			
	（項） 040 地方譲与税譲与金	3			
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	3			
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	3			
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	4			
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	4			
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	4			
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	4			
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	4			
	（項） 050 事務取扱費	4			
12	01-95 事務取扱いに必要な経費	4			
	（項） 060 諸支出金	4			
13	01-95 諸支出金に必要な経費	4			
	（項） 070 国債整理基金特別会計へ繰入	5			
14	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5			
	（項） 090 予備費	5			
15	01-98 予備費	5			

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

9502交付税及び譲与税配付金特別会計（特別会計U）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	02 交付税及び譲与税配付金	0	51,382,435,663	51,382,435,663	0	51,122,482,595	51,122,482,595		259,953,068	3
	010 地方交付税交付金	0	15,783,650,390	15,783,650,390	0	15,958,843,900	15,958,843,900		175,193,510	3
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	0	15,435,875,489	15,435,875,489	0	15,958,843,900	15,958,843,900		522,968,411	3
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	0	347,774,901	347,774,901	0	0	0		347,774,901	3
	020 地方特例交付金	0	123,300,000	123,300,000	0	136,700,000	136,700,000		13,400,000	3
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	0	123,300,000	123,300,000	0	136,700,000	136,700,000		13,400,000	3
	030 交通安全対策特別交付金	0	64,239,800	64,239,800	0	62,196,390	62,196,390		2,043,410	3
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	0	64,239,800	64,239,800	0	62,196,390	62,196,390		2,043,410	3
	040 地方譲与税譲与金	0	2,432,202,600	2,432,202,600	0	2,389,302,600	2,389,302,600		42,900,000	3
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	0	257,800,000	257,800,000	0	251,400,000	251,400,000		6,400,000	3
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	0	9,300,000	9,300,000	0	8,700,000	8,700,000		600,000	3
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	0	262,600,000	262,600,000	0	262,800,000	262,800,000		200,000	4
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	0	14,900,000	14,900,000	0	15,300,000	15,300,000		400,000	4
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	0	12,500,000	12,500,000	0	12,600,000	12,600,000		100,000	4
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	0	1,875,100,000	1,875,100,000	0	1,838,500,000	1,838,500,000		36,600,000	4
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	0	2,600	2,600	0	2,600	2,600		0	4
	050 事務取扱費	0	254,461	254,461	0	275,576	275,576		21,115	4
12	01-95 事務取扱いに必要な経費	0	254,461	254,461	0	275,576	275,576		21,115	4
	060 諸支出金	0	493,004	493,004	0	468,721	468,721		24,283	4
13	01-95 諸支出金に必要な経費	0	493,004	493,004	0	468,721	468,721		24,283	4
	070 国債整理基金特別会計へ繰入	0	32,975,695,408	32,975,695,408	0	32,572,095,408	32,572,095,408		403,600,000	5
14	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	32,975,695,408	32,975,695,408	0	32,572,095,408	32,572,095,408		403,600,000	5
	090 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000		0	5
15	01-98 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000		0	5
	会 計 計	0	51,382,435,663	51,382,435,663	0	51,122,482,595	51,122,482,595		259,953,068	

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

9502 交付税及び譲与税配付金特別会計（特別会計U）

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
02	交付税及び譲与税配付金	51,382,435,663	51,122,482,595			259,953,068	
010	地方交付税交付金	15,783,650,390	15,958,843,900			175,193,510	
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費						
	31021- 305-16-8230 地方交付税交付金	15,435,875,489	15,958,843,900			522,968,411	(注1) 財源不足の補填については、平成26年度から28年度までに講じていた方式と同様の方式として仮置きして積算している。 (注2) 平成29年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来22年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。 (注3) この概算要求は、仮置きの数であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。 (注4) 「財誠意融資特別会計からの繰入れ額」は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を見込んで計上している。
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費						
	31021- 305-16-8230 地方交付税交付金	347,774,901	0			347,774,901	東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
020	地方特例交付金						
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費						
	32021- 305-16-8243 地方特例交付金	123,300,000	136,700,000			13,400,000	(注) この概算要求は、仮置きの数であり、平成29年度所要見込み額を仮に計上している。 今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。 住宅ローン税減税分 136,700,000(123,300,000)
030	交通安全対策特別交付金						
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費						
	95029- 825-16-8170 交通安全対策特別交付金	64,239,800	62,196,390			2,043,410	
040	地方譲与税譲与金	2,432,202,600	2,389,302,600			42,900,000	
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費						
	33021- 305-16-8262 地方揮発油譲与税譲与金	257,800,000	251,400,000			6,400,000	
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費						
	33021- 305-16-8240 石油ガス譲与税譲与金	9,300,000	8,700,000			600,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金 に必要な経費				
	33021- 305-16-8250 自動車重量譲与 税譲与金	262,600,000	262,800,000	200,000	
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金 に必要な経費				
	33021- 305-16-8245 航空機燃料譲与 税譲与金	14,900,000	15,300,000	400,000	
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に 必要な経費				
	33021- 305-16-8255 特別とん譲与税 譲与金	12,500,000	12,600,000	100,000	
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与 金に必要な経費				
	33021- 305-16-8265 地方法人特別譲 与税譲与金	1,875,100,000	1,838,500,000	36,600,000	
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に 必要な経費				
	33021- 305-16-8235 地方道路譲与税 譲与金	2,600	2,600	0	
	050 事務取扱費				
12	01-95 事務取扱いに必要な経費	254,461	275,576	21,115	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	1,344	1,344	0	
	95016- 122-08-2218 地方交付税検査 旅費	3,464	3,464	0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	45,695	64,379	18,684	1 消耗品費 31(6) 2 印刷製本費 7,796(7,796) 3 通信運搬費 151(151) 4 借料及び損料 1,311(1,311) 5 賃金 31,251(30,581) 6 保険料 4,672(4,586) 7 児童手当拠出金 73(48) 8 雑役務費 18,980(1,102) 9 備品費 114(114) 計 64,379(45,695)
	95016- 125-14-8034 地方交付税算定 等業務委託費	203,958	206,389	2,431	
	060 諸 支 出 金				
13	01-95 諸支出金に必要な経費	493,004	468,721	24,283	
	95016- 955-16-9890 通告書送付費支 出金	459,504	435,221	24,283	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻 金	33,500	33,500	0	

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	070 国債整理基金特別会計へ繰入 01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 20100- 306-22-1400 国債整理基金特別会計へ繰入	32,975,695,408	32,572,095,408	403,600,000	
15	090 予 備 費 01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 (予 備 費)	2,600,000	2,600,000	0	